

インフラ・ザ・ジャパンの運用状況

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)

追加型投信／国内／資産複合

2019年1月28日

足元の投資環境について

万博によるインフラ需要の押し上げ効果に期待

2025年の国際博覧会(万博)の開催地が大阪の「夢洲」(ゆめしま)に決定しました(2018年11月24日)【図表1】。今回は150ヵ国ほどの参加が見込まれ、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに人工知能(AI)や仮想現実(VR)など最先端技術が体験できるものと期待されます。なお、政府は、万博の経済効果を全国で約2兆円と試算しており、2020年の東京五輪・パラリンピック後の景気浮揚策として位置付けています。

万博の開催決定を受けて、大阪府は人工島「夢洲」における万博会場の建設について、会場内の道路・緑地などの基盤施設、展示・催事施設、駐車場などを合わせて約1,200～1,300億円の建設費用を見積もっています【図表2】。

会場の建設需要だけではなく、交通基盤の整備需要も見込まれます。夢洲への交通手段は、現在車だけとなっているため、多数の来場者が会場へアクセスできるように、鉄道の延伸や道路の拡幅計画が相次いでいます。大阪市営地下鉄は、中央線のコスモスクエア駅から夢洲中央部に新設する駅へ延伸する工事を検討しているほか、JR西日本は桜島線を夢洲へ延ばすことも検討しています。また、夢洲との連結を睨み、京阪電気鉄道は京阪中之島線と大阪市営地下鉄中央線への接続を検討しています。一方、自動車交通量の増加に対応するため、夢洲と接続する夢舞大橋を4車線から6車線へ拡幅する計画も報じられています。大阪府は、万博に係る地下鉄延伸や道路拡幅の事業費が少なくとも約730億円と試算しています。

このように万博に係るインフラ需要は建設をはじめ、鉄道、通信など幅広い分野の企業に波及すると想定されることから、恩恵が見込まれる関連銘柄について、今後の業績動向に注目していきます。

図表1. 万博会場のイメージ図



(出所) 経済産業省の国際博覧会誘致関連資料より抜粋

図表2. 大阪府による万博会場の建設費の試算

項目	主な内容	事業費(億円)
基盤整備費	・土木造成 ・舗装 ・修景工事等	230
基盤設備整備費	・電気工事 ・給排水工事 ・情報通信設備工事等	280
輸送関係費	・エントランス ・駐車場工事等	110
パビリオン建設費	・コンベンション施設 ・共同館 ・テーマパビリオン ・サービス施設 ・管理、交流施設	560
調査・設計、事務費	-	120
合計		1300*

* パビリオン等の施設は撤去するのが原則であるが、仮に一部を恒久施設とした場合は、撤去費用(100億円程度)が少なくなる。

(出所) 大阪府「2025日本万国博覧会」基本構想案より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信／国内／資産複合

※「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」のファンドがあります。
「米ドル投資型」は米ドル、「豪ドル投資型」は豪ドルへの投資成果を享受することを目指します。
※3つのファンド間でスイッチングが可能です。
※インフラ関連好配当資産マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

運用状況

-2019年1月24日現在-

基準価額、組入比率等の概要

	基準価額 (1万口あたり) (円)	2014/11/28以降の 税引き前分配金 累計額(円)	2014/11/28からの 基準価額の騰落率(%) (税引き前分配金再投資後)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 組入比率(%)	為替 予約比率 (%)
円投資型	10,622	1,960	8.2	6,268	96.1	-
米ドル投資型	8,765	1,340	1.8	17,688	95.4	94.1
豪ドル投資型	8,393	440	-11.6	5,153	94.9	93.9

インフラ関連好配当資産マザーファンド

	組入比率(%)
株式※1	51.7
J-REIT	44.2
短期金融商品・その他	4.1
合計※2	100.0

※1 株式にはインフラ投資法人を含みます。

※2 合計は四捨五入の関係で上記の合計値と一致しないことがあります。

株式組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	オリックス リース等の金融インフラ事業	3.8	5.2
2	伊藤忠商事 資源・エネルギーインフラ事業	3.5	4.5
3	SBIホールディングス ITを活用した金融インフラ事業	2.8	4.7
4	三井住友フィナンシャルグループ 国内外で金融インフラサービスを提供	2.8	4.4
5	いすゞ自動車 特に小型商用車が得意な物流インフラ事業	2.4	2.3
6	小松製作所 建設機械の世界的大手。インフラ建設	2.3	3.6
7	エヌ・ティ・ティ・データ 官公庁・金融機関向けシステム開発に強い	2.2	1.4
8	トレンドマイクロ ITを守る情報・通信インフラ事業	2.2	2.5
9	三菱商事 資源・エネルギーインフラ事業	2.1	4.3
10	センコーグループホールディングス 企業物流の大手。効率的な物流インフラを提供	2.1	3.2

J-REIT組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	日本リートファンド投資法人 日本初の商業施設特化型REIT。商業型	2.5	4.1
2	イオンリート投資法人 イオングループ商業施設等に投資する商業型	2.1	4.6
3	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 アパートなどの住宅用不動産に投資する住宅型	1.9	4.5
4	日本プロロジスリート投資法人 物流施設のAクラスに重点投資	1.8	3.3
5	いちごオフィスリート投資法人 オフィスを中心に投資する総合型	1.8	4.1
6	GLP投資法人 日本最大級の資産規模を誇る物流型	1.8	4.7
7	MCUBS MidCity投資法人 大阪圏のオフィスビルに投資するオフィス型	1.4	5.9
8	野村不動産マスターファンド投資法人 東京圏中心に投資を行う総合型	1.4	4.1
9	オリックス不動産投資法人 オフィス、物流などに投資する総合型	1.3	3.7
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人 ホテルに特化して投資するホテル型	1.3	4.6

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、配当金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 配当金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、配当金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。配当金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、配当金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、配当金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、配当金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(愛称 インフラ・ザ・ジャパン)(円投資型)／(米ドル投資型)／(豪ドル投資型)
追加型投信／国内／資産複合

2019年1月28日現在

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)